

1 事業の状況

(1) 第43期（令和6年度）の概要

当期は「鉄道事業再構築実施計画」による京都丹後鉄道の上下分離後、計画最終年度（10年目）となりました。今期は、新たな補助金（社会資本整備総合交付金）を活用し、基盤部分（線路・電路・車両）の維持修繕や安全輸送設備等整備などの安全性の維持・向上のための事業を積極的に実施しました。

以上の結果、当社の営業収益はWILLER TRAINS 株式会社からの鉄道施設及び車両の使用料収入が大部分を占め147百万円となりました。営業費は、前期比195百万円増加の1,489百万円となりました。増加費目は修繕費、諸手数料、固定資産除却費、損害保険料、諸税などです。また、減少費目は人件費、減価償却費などです。

営業損失は1,342百万円、営業外損益を含めた経常損失は前期比約16%増の1,331百万円となりました。

これに加え、特別利益となる国及び沿線自治体の補助金2,311百万円を加え、特別損失となる固定資産圧縮損1,004百万円等を差し引いた結果、当期純損失は25百万円となりました。

(2) 会社に対処すべき課題等

鉄道施設等を保有する当社は、運行事業を行うWILLER TRAINS社と鉄道施設・車両に関して課題を共有し、改善に向けた協議を重ね、安全を確保しながら鉄道事業再構築事業を着実に進めてまいります。

なお、2024年12月には、鉄道施設・車両を保有する北近畿タンゴ鉄道と京都丹後鉄道の運行を担うWILLER TRAINS株式会社や沿線自治体と共同申請をしていた「鉄道事業再構築実施計画」が再認定され、3月には次なる10年に向けた決意表明を行いました。

(3) 設備投資及び資金調達の状況

当期において実施した設備投資の総額は1,004百万円であります。その主なものは

1.	レール交換（宮津線 2,368m）	129百万円
2.	通信ケーブル新設（宮福線 宮津駅～大江駅 20.2km）	112百万円
3.	踏切1種化（宮津線 姫御前踏切）	75百万円
4.	のり面固定（宮津線 与謝野駅～夕日ヶ浦温泉駅 2箇所）	73百万円
5.	分岐マクラギの合成化（宮津線 四所駅、他4駅 296本）	69百万円
6.	橋マクラギの合成マクラギ化（宮津線 与謝野駅～豊岡駅 21橋梁 384本）	59百万円
7.	PCマクラギ化（宮津線 岩滝口駅～コウノトリの郷駅 1,424本）	57百万円
8.	発動発電機更新（宮津線 宮津駅、他4駅）	51百万円
9.	橋梁塗装（宮津線 32橋梁）	44百万円
10.	踏切道改良（宮津線 栗田駅、他4駅）	40百万円
11.	CTC装置・PRCシステム更新（宮津駅）	40百万円
12.	トンネル改良（補強）（宮福線 千石山トンネル、狭間トンネル）	40百万円
13.	トンネル支持がいし更新（宮福線 普甲トンネル 650個）	38百万円
14.	橋梁コンクリート補強（宮福線 楠谷川橋梁）	35百万円
15.	連動装置（H・AC軌道回路装置）更新（宮福線 宮津駅、他5駅）	33百万円
16.	トンネル改良（宮津線 楠弥寺トンネル）	23百万円

上記設備投資に関連した固定資産除却費を加えた関連事業合計1,174百万円については、その大半を国、地方自治体からの補助金で賄い、残金は自己資金で対応しました。

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	719,914	流 動 負 債	108,736
現 金 ・ 預 金	200,564	未 払 金	101,935
未 収 金	274,603	未 払 費 用	74
前 払 費 用	28,560	未 払 法 人 税 等	6,046
未 収 収 益	6	預 り 金	679
未 収 消 費 税 等	213,433		
仮 払 金	2,709		
そ の 他	38		
固 定 資 産	1,430,171	固 定 負 債	28,793
鉄 道 事 業 固 定 資 産	1,429,837	長 期 未 払 金	15,668
投 資 そ の 他 の 資 産	334	資 産 除 去 債 務	12,921
投 資 有 価 証 券	300	長 期 預 り 金	203
そ の 他	34	負 債 合 計	137,529
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	2,012,556
		資 本 金	1,400,000
		資 本 剰 余 金	510,171
		そ の 他 資 本 剰 余 金	510,171
		利 益 剰 余 金	102,385
		そ の 他 利 益 剰 余 金	102,385
		繰 越 利 益 剰 余 金	102,385
		純 資 産 合 計	2,012,556
資 産 合 計	2,150,086	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,150,086

損益計算書

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
営 業 収 益		147,335
営 業 費		1,489,834
営 業 損 失		1,342,498
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	164	
運 営 助 成 金	850	
雑 収 入	10,496	11,511
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 ・ 割 引 料	398	398
経 常 損 失		1,331,384
特 別 利 益		
補 助 金	2,311,657	2,311,657
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	
固 定 資 産 圧 縮 損	1,004,929	1,004,929
税 引 前 当 期 純 損 失		24,656
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,032
当 期 純 損 失		25,688

株主資本等変動計算書

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	計	
		そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	1,400,000	510,171	128,074	2,038,245	2,038,245
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益	—	—	△ 25,688	△ 25,688	△ 25,688
計	—	—	△ 25,688	△ 25,688	△ 25,688
当 期 末 残 高	1,400,000	510,171	102,385	2,012,556	2,012,556

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

鉄道事業取替資産 取替法

その他の有形固定資産 定額法

②無形固定資産 定額法

(2) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における安全輸送設備等整備補助事業の工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、国、地方公共団体等より受入れた工事負担金等は、工事負担金等の科目で特別利益に計上するとともに、取得した固定資産の取得原価から直接減額し、同額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社は第二種鉄道事業者に鉄道施設を貸与しており、鉄道線路使用料収入は、その発生期間に収益を認識しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、4,154,094千円です。

(2) 鉄道事業固定資産

有形固定資産は、1,429,764千円です。

土	地	9,945	千円
建	物	49,775	
構	築	1,337,352	
車	両	11,870	
機	械	18,586	
装	置	2,233	
工	具		
・	器		
具	・		
備	品		
計		1,429,764	

無形固定資産は、73千円です。

(3) 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額は、44,424,435千円です。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益は、147,994千円です。

鉄道線路使用料収入	142,000	千円
運 輸 雑 収	5,335	
計	147,335	

(2) 営業費は、1,489,834千円です。

鉄道施設保全業務委託費	1,054,774	千円
人件費その他経費	291,124	
諸 税	78,829	
減 価 償 却 費	65,107	
計	1,489,834	

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 28,000株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、繰越欠損金等であり、評価性引当額として全額を控除していることから、貸借対照表上繰延税金資産は計上しておりません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しており、未収金については短期的に決済されるものであり、その大部分が国及び関係地方自治体に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

「現金及び預金」、「未収金」、「短期借入金」及び「未払金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

8. 賃貸不動産に関する注記

当社は、京都府宮津市その他地域において、線路使用料を収受する鉄道施設を保有しております。この施設の時価については、線路使用者が限定されるため一般的な市場価格が観察できないこと、取得原価から直接減額した工事負担金等受入相当額が帳簿価格に含まれないこと等により時価を算定することが極めて困難なため、開示しておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額	期末残高
主要株主	京都府	被所有 直接44.72%	事業上の関係 資金の援助など 役員の兼務等 取締役2名	補助金	1,022,235	未収金 56,240

- (注) 1. 京都府からの補助に係る取引条件は、京都府の補助金等の交付に関する規則（昭和35年京都府規則第23号）に従っております。
2. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 71,877円02銭
(2) 1株当たり当期純損失 917円46銭

1 1. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当社は、保有しております一部の固定資産にアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が法令により義務付けられているため、当該義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、債務履行時期は原則として有形固定資産の耐用年数満了時（28～32年）としており、割引率は債務計上時の当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（1.255%）を適用しております。

当事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	12,921 千円
時の経過による調整額	—
期末残高	12,921

(2) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社の鉄道路線の一部について、高架橋橋脚等の敷設を目的とした区分地上権を設定していますが、当該権利が消滅したとき、又は放棄したときは、当該施設を撤去して原状回復し、所有者へ返還する義務を有しています。

しかしながら、当該義務が発生する蓋然性は極めて低いため資産除去債務を計上しておりません。